

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 杉崎 浩一 (TEL) 050(3645)0121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,087	420.7	427	—	7	—	22,384	—
2025年3月期第1四半期	3,857	3.4	10	△49.8	△7	—	△83	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 22,034百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,433.26	—
2025年3月期第1四半期	△11.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	64,649	27,759	40.5
2025年3月期	14,094	5,470	28.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 26,154百万円 2025年3月期 4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	75,000	373.4	1,200	638.8	650	564.9	20,000	—	1,281.11	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 12社 (社名) 株式会社メプロホールディングス、柳河精機株式会社、株式会社ダイヤモンド 他9社
除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	15,671,691株	2025年3月期	15,671,691株
2026年3月期1Q	51,576株	2025年3月期	60,261株
2026年3月期1Q	15,617,987株	2025年3月期1Q	7,795,364株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経済環境は、米国の第2次トランプ政権が発表した関税措置に伴う世界的な混乱や、各地で勃発する紛争等に伴う地政学リスクの更なる高まりなど、当社事業を取巻く国内外の市場は、昨年来から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、4月1日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）の発行済株式の全てを取得して経営統合し、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す経営方針を掲げるとともに、5月14日に新生児玉化学工業グループビジョンを公開いたしました。

この経営統合により当社企業グループの業容は大きく拡大し、先のような不透明性の高い経営環境のなかでも営業利益を計上することができました。営業外費用で為替差損及び支払利息の計上により経常利益は営業利益比で減少しましたが、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益及び前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したことが最終利益を大きく押し上げました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,087百万円(前年同四半期比420.7%増)、営業利益は427百万円(前年同四半期比4153.6%増)、経常利益は7百万円(前年同四半期は経常損失7百万円)、税金等調整前四半期純利益は22,538百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,384百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)と、大きく増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。今回の経営統合により業容が大きく拡大したことから、今期から開示するセグメント毎の区分けについても、従前の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」、「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3区分から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」、「粉末冶金事業」の3区分に見直しを行っております。企業結合に伴うセグメントの新設であるため、下記のセグメントごとの経営成績については前四半期との対比の記載をしておりません。

① 樹脂成形事業

自動車産業向けやアミューズメント向けにおいて販売が増加し、当会計期間は前年同期比で増収増益となりました。自動車産業向けでは、業界全体では米国の関税措置による混乱がみられましたが、当社の主要製品は全世界向けのグローバルモデルや国内向けであるため当社への影響はほぼなく、旺盛な国内需要もあって好調に推移いたしました。アミューズメント向けでは、新型機発売効果に伴うゲームソフトパッケージの販売増が寄与し好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は4,075百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

② 鋳鍛造事業

米国の関税措置による混乱が一部にみられたものの、タイにおいて二輪向けの販売が好調に推移したことなどがあり、当会計期間は比較的堅調に推移いたしました。この結果、売上高は12,044百万円、セグメント利益は348百万円となりました。

③ 粉末冶金事業

当事業におきましては、4月、5月に発生した在庫調整等の影響で販売減となりました。6月からは販売が持ち直すとともに、生産性改善や価格転嫁を進め収益性の一段を向上を積み上げましたが、4月、5月の影響を十分に挽回することができませんでした。この結果、売上高は3,967百万円、セグメント損失は53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前述の経営統合により、当社企業グループの総資産も大きく増加し、当第1四半期連結会計期間末の総資産は64,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,554百万円の増加となりました。

資産では、流動資産は当第1四半期連結会計期間末に32,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,685百万円の増加となりました。固定資産は当第1四半期連結会計期間末に32,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,868百万円の増加となりました。

負債では、当第1四半期連結会計期間末に36,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,265百万円の増加となりました。

純資産では、前述の経営統合に伴う負ののれん発生益を計上したことで利益剰余金が大きく増加した影響により、当第1四半期連結会計期間末は27,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,289百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2025年5月14日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,115	11,271,710
受取手形及び売掛金	2,672,315	10,983,877
商品及び製品	295,441	2,554,947
仕掛品	189,432	3,348,781
原材料及び貯蔵品	576,301	3,111,951
その他	116,722	882,250
貸倒引当金	△14,084	△13,381
流動資産合計	5,454,244	32,140,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,541,899	25,859,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,687,793	△18,758,470
建物及び構築物（純額）	1,854,105	7,101,280
機械装置及び運搬具	9,958,504	74,146,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,715,382	△68,491,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,121	5,654,850
土地	3,179,266	11,763,718
リース資産	1,531,555	6,402,405
減価償却累計額	△912,985	△4,660,074
リース資産（純額）	618,569	1,742,330
建設仮勘定	114,694	1,770,583
工具、器具及び備品	4,310,220	17,201,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,559,459	△14,781,322
工具、器具及び備品（純額）	750,760	2,419,923
有形固定資産合計	7,760,518	30,452,687
無形固定資産		
その他	70,424	295,834
無形固定資産合計	70,424	295,834
投資その他の資産		
投資有価証券	737,390	424,048
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	22,020	309,773
退職給付に係る資産	19,316	625,106
その他	66,038	437,193
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	809,605	1,760,962
固定資産合計	8,640,548	32,509,483
資産合計	14,094,792	64,649,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,352	6,523,611
電子記録債務	785,707	1,780,526
短期借入金	3,420,900	10,392,207
リース債務	367,818	578,942
未払法人税等	46,906	115,639
前受金	508,989	390,807
賞与引当金	64,616	943,780
訴訟損失引当金	17,348	16,451
その他	928,586	5,842,339
流動負債合計	7,826,225	26,584,306
固定負債		
長期借入金	—	6,249,318
リース債務	141,123	483,301
繰延税金負債	252,655	133,369
株式給付引当金	19,408	—
退職給付に係る負債	346,100	2,204,217
その他	38,800	1,235,222
固定負債合計	798,089	10,305,429
負債合計	8,624,315	36,889,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	920,970	23,318,807
自己株式	△49,777	△49,867
株主資本合計	3,226,140	25,623,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,593	9,740
為替換算調整勘定	498,627	521,028
退職給付に係る調整累計額	△1,340	△438
その他の包括利益累計額合計	832,881	530,330
非支配株主持分	1,411,455	1,605,667
純資産合計	5,470,477	27,759,886
負債純資産合計	14,094,792	64,649,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,857,993	20,087,399
売上原価	3,307,119	17,825,802
売上総利益	550,874	2,261,597
販売費及び一般管理費	540,822	1,834,022
営業利益	10,052	427,574
営業外収益		
受取利息	4,952	12,344
受取配当金	6,346	2,399
貸倒引当金戻入額	1,243	—
固定資産売却益	—	4,246
その他	6,488	22,861
営業外収益合計	19,029	41,851
営業外費用		
支払利息	24,925	115,658
支払手数料	6,346	72,770
シンジケートローン手数料	1,243	—
為替差損	3,219	252,742
その他	918	20,930
営業外費用合計	36,653	462,103
経常利益又は経常損失(△)	△7,571	7,322
特別利益		
負ののれん発生益	—	22,057,159
投資有価証券売却益	—	474,320
特別利益合計	—	22,531,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,571	22,538,803
法人税、住民税及び事業税	33,212	104,616
法人税等調整額	8,104	18,680
法人税等合計	41,317	123,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,889	22,415,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,439	30,821
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,328	22,384,685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,889	22,415,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,761	△325,852
為替換算調整勘定	51,339	△56,044
退職給付に係る調整額	△25,545	901
その他の包括利益合計	62,555	△380,995
四半期包括利益	13,666	22,034,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,669	22,082,134
非支配株主に係る四半期包括利益	58,335	△47,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得の理由

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献しております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鉄鍛造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、今回の株式取得により当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	メプロホールディングス
事業の内容	株式保有を通じた事業会社の経営管理
資本金	100,000千円

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び債権譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数

0株

(議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)

(2) 取得株式数

400株

(議決権の数：400個)

(3) 取得価額

1,000,000千円

(4) 異動後の所有株式数

400株

(議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%)

(5) 債権譲受の目的たる財産

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が保有する子会社に対する貸付債権

(6) 債権譲受の目的たる財産の価額

3,420,000千円 (※) 額面

4. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 109,812千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

22,057,159千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,857,993	—	—	—	3,857,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,857,993	—	—	—	3,857,993
セグメント利益	10,052	—	—	—	10,052

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	4,075,021	12,044,384	3,967,992	—	20,087,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	—	—	—	111
計	4,075,133	12,044,384	3,967,992	—	20,087,510
セグメント利益又は損失(△)	251,235	348,379	△53,658	△118,382	427,574

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,057百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」及び「アドバンスド&エッセンシャル事業」から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」及び「粉末冶金事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	250,389千円	1,038,557千円